

イントロダクション 報告書

バブル崩壊からアベノミクスに至るまで

内藤智大 藤田一孝 岡田雄仁

山口星奈 藤本梨紗子

目次

第 1 章 バブル崩壊以降の日本経済

第 2 章 アベノミクス誕生までの経緯

第 3 章 アベノミクス

3-1 旧三本の矢

3-2 新三本の矢

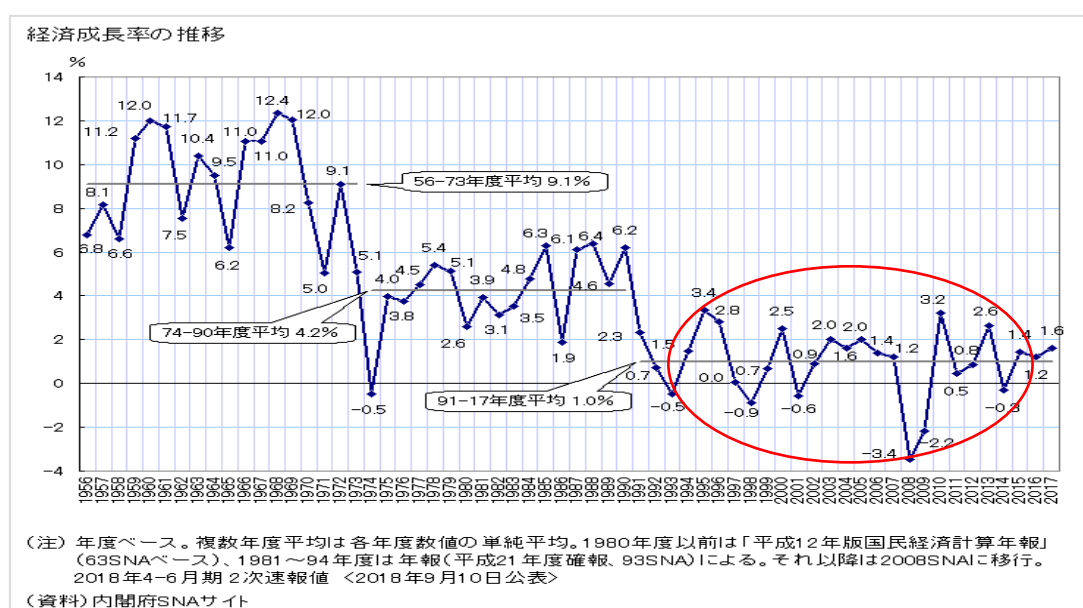
第 4 章 アベノミクス後の日本経済の評価

第1章 バブル崩壊後の日本経済

1990年代初めにバブルは崩壊した。バブル崩壊以降は、「失われた10年」と言われ、日本経済は長期停滞に陥る。金融機関は、バブル期に行った過剰投資により、株や土地を買いあさった不動産会社や建設会社が倒産し、借金が返済できなくなり、その結果、回収困難となった巨額の不良債権が発生したため、その多くが破綻した。また、消費税の導入と増税、アジア通貨危機なども重なり、日本経済は、デフレスパイラルに陥った。

2000年代に入ると、小泉構造改革による規制緩和や、日銀の量的金融緩和により、景気は回復するも（いざなぎ景気）、潜在的経済成長率は低く、低成長が続く。

2007年のリーマンショックと2011年の東日本大震災により、景気は再び不況となる。



上図において、赤丸で囲んだ部分が、バブル崩壊後の日本経済であり、低成長が続いた状態となっている。

第2章 アベノミクス誕生までの経緯

バブル崩壊以降の経済政策は、財政政策と金融政策による景気安定化のための政策であった。しかし、長期停滞に陥った日本経済を根本的に立て直すことはできなかった。アベノミクスはこのような経緯を背景として、大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略を「三本の矢」という柱にした経済政策を行うことでデフレ脱却と持続的な経済成長を目指した。特に成長戦略はこれまでにない経済成長を目的とした画期的な政策であった。

第3章 アベノミクス

3-1 旧三本の矢



アベノミクスの最初の「三本の矢」は、金融政策・財政政策・成長戦略である。財政政策はこれまでの政策とあまり変わらないが、特に金融政策がこれまでにないけた外れの規模で行われ、デフレマインドの払拭が目指された。いわゆる黒田バズーカであり、莫大な量の国債を日本銀行が買い取り、市場に出回るお金の量を増やすための金融緩和が行われた。これが最初のアベノミクスの本質ともいえる。しかし実際には大規模な金融緩和を行ったものの、それほど設備投資などは増加しなかった。また成長戦略は経済成長を目的としたこれまでにない画期的な政策スローガンであったが、小泉構造改革の規制緩和路線を引き継いだものであり、その具体的な中身は乏しいものだった。

最初のアベノミクスで大規模な金融・財政政策を行い景気は回復したものの、少子高齢化による労働人口の減少（人手不足）という経済成長を押し下げる大きな問題に直面し、政策の転換を余儀なくされた。

そこで新たに労働人口を増やすことを目的に「一億総活躍政策」を盛り込んだ「新三本の矢」が政策スローガンとして掲げられた。

3-2 新三本の矢

新たな三本の矢は、2020 年に向けた経済成長のエンジンであると、首相は位置付けた。新三本の矢は、(1)希望を生み出す強い経済（GDP600 兆円）(2)夢を紡ぐ子育て支援（出生率1.8）(3)安心につながる社会保障（介護離職ゼロ）の3項目である。

- (1) では、14 年度に 490 兆円だった名目 GDP を 2020 年までに 600 兆円に増やすため、女性や高齢者、障がい者らの雇用拡大や地方創成を本格化して「生産性革命を大胆に進める」とした。
- (2) では、現在 1.4 程度の出生率を 1.8 まで回復させる目標を掲げた。子育てに係る経済的負担を軽くするための幼児教育の無償化、結婚支援や不妊治療支援に取り組む。
- (3) では、家族らの介護を理由に退職せざるを得ない「介護離職」をゼロにする目標を示し、はたらく意欲のある高齢者への就業機会を増やすことを目指した。これを 2020 年に向けた「日本 1 億総活躍プラン」としてまとめ、50 年後も人口 1 億人を維持する国家を目指すことを掲げている。

少子高齢化による労働人口の減少により、旧三本の矢から政策の転換を余儀なくされたアベノミクスであるが、新三本の矢により、これまで労働力として参加してなかった女性や高齢者を活用することで、労働力の減少に対処しようとした。これがアベノミクス新三本の矢の本質である。

これはさらに「人づくり革命」となり、教育無償化や働き方改革法案、外国人労働者を受け入れやすくするための入管法改正へと発展した。

第 4 章 アベノミクス後の日本経済の評価

アベノミクスは「デフレからの脱却」を目指して、(1)日銀の量的・質的金融緩和（黒田バズーカ）(2)10 兆円規模の財政出動(3)民間投資を喚起する規制緩和などの成長戦略＝需要サイドの政策を推進した。また、(2)による大規模な公共事業の実施もあり、需要が促され、景気が回復（株価、物価、雇用で改善）した。期待された成長戦略は、小泉構造改革の規制緩和を引き継いだものであり、中身は乏しかった。

景気は回復したものの、潜在的経済成長率を上げることができていない原因が少子高齢化による長期的な労働力の減少にあった。当初のアベノミクスは政策の転換を余儀なくされ、新三本の矢や人づくり革命が新しい政策スローガンとなった。

少子高齢化による労働人口の減少は、経済の供給サイドの問題であり、経済成長を持続的に押し下げることになる。経済成長をするためには、資本・労働・技術進歩を増やすための供給サイドの政策が必要である。

【参考文献】

アベノミクス「新 3 本の矢」を読み解く：日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXZZO92034300U5A920C1000000/>

アベノミクス「3 本の矢」首相官邸ホームページ

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/sanbonnoya.html>

安倍政権下の「量的・質的金融緩和」政策に関する一考察

https://www.andrew.ac.jp/soken/pdf_3-1/sokenk228-2.pdf